



平成30年5月15日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成30年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中 勝英)の平成30年3月期(平成29年4月1日~平成30年3月31日)決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	24	頁
6. 損益計算書	・・・	33	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	35	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	38	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	41	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	41	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	43	頁
12. 実質純資産	・・・	44	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	44	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	46	頁

※なお、66頁以降に、「平成30年3月期 決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シニアズ

ひまわり認知症治療保険 100歳時代年金

十ヶツケ隊



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	312,726	99.6	306,563	98.0
個人年金保険	323,837	97.4	311,836	96.3
合計	636,563	98.5	618,400	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	103,213	103.0	105,721	102.4

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	31,492	128.9	25,067	79.6
個人年金保険	4,601	30.5	2,350	51.1
合計	36,093	91.3	27,417	76.0
うち医療保障・生前給付保障等	13,470	116.7	13,313	98.8

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,635	103.3	175,457	99.3	6,795	102.4	171,567	97.8
個人年金保険	1,286	95.9	41,954	97.2	1,211	94.1	39,977	95.3
小計	7,922	102.1	217,411	98.9	8,006	101.1	211,544	97.3
団体保険	—	—	99,481	100.6	—	—	96,866	97.4
団体年金保険	—	—	8,825	101.1	—	—	8,902	100.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,065	97.5	19,844	102.8	14,803	5,041
個人年金保険	32	58.9	1,003	49.3	992	10
小計	1,098	95.7	20,848	97.7	15,795	5,052
団体保険	—	—	109	51.0	109	—
団体年金保険	—	—	21	56,706.3	21	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	919	86.3	16,573	83.5	12,991	3,581
個人年金保険	8	26.0	294	29.4	331	△36
小計	927	84.5	16,867	80.9	13,323	3,544
団体保険	—	—	156	142.8	156	—
団体年金保険	—	—	0	0.0	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	個人保険	6.78
個人年金保険	1.33	1.36
小計	5.71	5.69
団体保険	0.01	0.01

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人年金保険	17	93.1	576	96.3	15	91.7	570	98.9
小計	401	104.3	12,558	100.0	419	104.4	12,360	98.4
団体保険	—	—	7	21.7	—	—	5	72.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	654,379	99.6	511,900	78.2
資産運用収益	228,058	112.4	189,495	83.1
保険金等支払金	535,387	88.6	522,746	97.6
資産運用費用	83,109	227.4	45,292	54.5
経常利益	66,642	84.2	62,790	94.2
特別利益	232	6,186.3	26	11.2
特別損失	19,227	94.9	4,280	22.3
契約者配当準備金繰入額	11,738	64.7	15,664	133.4
当期純利益	28,967	107.9	30,480	105.2

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	7,188,371	101.5	7,219,463	100.4
(増加資産)	103,570	—	31,092	30.0

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,399	164,222	—	—	13,465	99,454	15,865	263,677
	災害死亡	987	10,002	—	—	1,150	4,595	2,137	14,598
	その他の条件付死亡	5	37	—	—	17	22	22	59
生存保障		751	5,677	1,286	41,954	60	26	2,098	47,657
入院保障	災害入院	1,406	65	31	1	700	1	2,138	68
	疾病入院	1,406	64	31	1	—	—	1,438	65
	その他の条件付入院	1,225	60	0	0	17	0	1,243	60
障害保障		295	—	—	—	918	—	1,213	—
手術保障		1,432	—	31	—	—	—	1,464	—
その他		411	5,557	—	—	—	—	411	5,557

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,839	8,825	1	41	7,841	8,866

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	144	167

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	122

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険、軽度介護保険、特定疾病治療保険(I型)及び通増認知症治療終身保険(I型)の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,362	159,579	—	—	14,276	96,840	16,638	256,420
	災害死亡	865	8,619	—	—	1,180	4,671	2,045	13,291
	その他の条件付死亡	3	28	—	—	17	32	21	60
生存保障	661	4,957	1,211	39,977	72	25	1,944	44,960	
入院保障	災害入院	1,353	63	28	1	703	1	2,086	66
	疾病入院	1,353	62	28	1	—	—	1,382	63
	その他の条件付入院	1,161	58	0	0	17	0	1,178	58
障害保障	348	—	—	—	910	—	1,258	—	
手術保障	1,472	—	28	—	—	—	1,500	—	
その他	499	7,030	—	—	—	—	499	7,030	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,946	8,902	1	42	7,948	8,944

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	121	161

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	12	145

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険、軽度介護保険、特定疾病治療保険(I型)、逡増認知症治療終身保険(I型)及び終身生活介護年金保険(I型)の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成30年3月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より引き上げております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下	1.65%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.45%－予定利率
予定利率4%超	1.25%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

疾病健康配当・・・前年度より据置としております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より一部商品について引下げております。

拋出型企業年金保険	1.35%－予定利率	(前年度 1.35%－予定利率)
確定給付企業年金保険	1.40%－予定利率	(前年度 1.40%－予定利率)
新企業年金保険等	1.00%－予定利率	(前年度 1.15%－予定利率)
団体生存保険	1.00%－予定利率	(前年度 1.00%－予定利率)

平成30年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	18年	(191,964円) 23,490円	30,023,790円
平成11年度	19年	(191,964円) 23,790円	30,024,330円
平成10年度	20年	(178,980円) 9,840円	30,010,050円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② () 内は、保険料を示しております。

例 2. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成10年度	20年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成5年度	25年	(21,168円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和63年度	30年	(19,980円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。

② () 内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成20年度	10年	(180,402円) 3,997円

(注) ① 平成20年7月1日契約の配当金を示しております。

② () 内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額といたします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後 1,900円

昭和56年4月1日以前の契約

昭和56年4月2日以後 1,250円

昭和60年4月1日以前の契約

昭和60年4月2日以後 850円

平成2年4月1日以前の契約

平成2年4月2日以後 500円

平成5年4月1日以前の契約

平成5年4月2日以後 300円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後 150円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 $\Delta 0.35\%$

予定利率 2.75%契約 $\Delta 1.30\%$

予定利率 3.75%契約 $\Delta 2.30\%$

予定利率 5%契約 $\Delta 3.75\%$

予定利率 5.5%契約 $\Delta 4.25\%$

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、主に好調な企業収益、雇用・所得環境の改善および世界的な経済成長を背景に緩やかな景気回復基調が継続しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

<p>【国内株式】</p> <p>日経平均株価は、好調な企業業績、海外株式市場の上昇を背景として堅調に推移し、1月には一時24,000円台まで上昇しました。その後は、為替が円高基調に転じたことや、米国での利上げへの警戒が高まったこと等から、やや不安定な動きとなり、3月末の日経平均株価は21,454円となりました。</p> <p>(日経平均株価 平成29年3月末 18,909円 → 平成30年3月末 21,454円)</p>
<p>【国内金利】</p> <p>国内長期金利は、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続を背景に狭いレンジでの推移となり、3月末の10年新発国債利回りは、前年度末より若干低下し、0.045%となりました。</p> <p>(10年新発国債利回り 平成29年3月末 0.065% → 平成30年3月末 0.045%)</p>
<p>【外国株式】</p> <p>米国株式市場は、地政学リスクへの警戒や米国政治情勢の不透明感などから一時的に下落する局面がありました。堅調な経済成長を背景に上昇基調で推移し、1月には26,000ドル台まで上昇しました。その後は、2月に発表された良好な経済指標を契機に、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが警戒される不安定な展開となり、3月末のNYダウ平均株価は24,103ドルとなりました。</p> <p>(NYダウ平均株価 平成29年3月末 20,663ドル → 平成30年3月末 24,103ドル)</p>
<p>【海外金利】</p> <p>米国長期金利は、上期は金融政策の引き締めペースが鈍化するとの見通しから金利低下傾向となり、大型ハリケーンによるリスク回避の動きが強まった9月上旬には米国10年国債利回りは2.0%台まで低下しました。その後は税制改革等への政策期待や、追加利上げ観測の強まりなどを背景に上昇し、3月末の米国10年国債利回りは2.739%となりました。</p> <p>(米国10年国債利回り 平成29年3月末 2.387% → 平成30年3月末 2.739%)</p>
<p>【為替】</p> <p>為替については、日本が低金利政策を続ける一方、米国に続き欧州も良好な経済成長を背景に金融緩和を縮小させるという観測が強まり、ユーロが対米ドル、対円で上昇しました。一方、米ドルは米国の保護主義的な通商政策や要人のドル安容認発言などを受け、対円で下落しました。</p> <p>(ドル/円<TTM> 平成29年3月末 112.19円 → 平成30年3月末 106.24円) (ユーロ/円<TTM> 平成29年3月末 119.79円 → 平成30年3月末 130.52円)</p>

②運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

③運用実績の概況

イ. 資産の状況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比310億円増加し、7兆2,191億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、外国証券への資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、海外金利が上昇したことなどにより、前事業年度末より130億円減少し、5,495億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

ロ. 資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前事業年度比385億円減少し、1,894億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少などにより前事業年度比378億円減少し、452億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,441億円と、前事業年度比7億円減少しております。

なお、当事業年度において、ALMの観点から運用方針を変更し、一時払終身・年金保険資産区分における満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。売却した債券の売却原価は82億円、売却額は111億円であり、売却益を28億円計上しております。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分にふまえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	451,882	6.3	378,005	5.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,039	0.9	56,122	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,149,577	71.6	5,291,489	73.3
公社債	2,706,130	37.6	2,717,529	37.6
株式	463,767	6.5	493,407	6.8
外国証券	1,870,053	26.0	1,963,553	27.2
公社債	1,695,865	23.6	1,690,574	23.4
株式等	174,187	2.4	272,979	3.8
その他の証券	109,625	1.5	116,998	1.6
貸付金	1,216,337	16.9	1,165,756	16.1
保険約款貸付	50,057	0.7	46,694	0.6
一般貸付	1,166,280	16.2	1,119,061	15.5
不動産	195,895	2.7	231,350	3.2
繰延税金資産	15,742	0.2	6,955	0.1
その他	94,901	1.3	90,683	1.3
貸倒引当金	△1,303	△0.0	△1,218	△0.0
合 計	7,188,072	100.0	7,219,144	100.0
うち外貨建資産	1,947,246	27.1	2,090,095	29.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	現預金・コールローン	△2,345
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△17,511	△8,917
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	229,377	141,912
公社債	288,930	11,398
株式	32,765	29,639
外国証券	△70,410	93,500
公社債	△84,671	△5,291
株式等	14,260	98,791
その他の証券	△21,907	7,373
貸付金	△96,881	△50,581
保険約款貸付	△3,969	△3,363
一般貸付	△92,912	△47,218
不動産	△621	35,455
繰延税金資産	15,742	△8,786
その他	△24,265	△4,218
貸倒引当金	73	84
合 計	103,567	31,071
うち外貨建資産	△29,008	142,849

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	138,171	137,721
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	112,687	113,148
貸付金利息	15,633	13,101
不動産賃貸料	7,396	7,821
その他利息配当金	2,452	3,646
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	89,290	51,357
国債等債券売却益	17,537	10,717
株式等売却益	54,084	26,762
外国証券売却益	17,669	13,878
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	342	—
貸倒引当金戻入額	73	26
その他運用収益	164	359
合 計	228,043	189,464

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
支払利息	550	638
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	39,913	14,099
国債等債券売却損	3,356	661
株式等売却損	13,566	1,073
外国証券売却損	22,991	12,364
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	37,084	23,973
為替差損	—	411
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,458	2,648
その他運用費用	3,101	3,521
合 計	83,109	45,292

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
合 計	144,933	144,172

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△24,625	△21,313
株式関連	△7,819	△1,432
債券関連	△4,720	△1,226
その他	80	—
合 計	△37,084	△23,973

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現預金・コールローン	0.00	△0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.10	2.03
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	0.05
有価証券	2.67	2.54
公社債	2.02	1.81
株式	17.01	9.97
外国証券	1.78	2.06
その他の証券	△7.41	4.79
貸付金	1.25	1.10
うち一般貸付	1.14	0.99
不動産	1.59	1.51
一 般 勘 定 計	2.09	2.08
うち海外投融資	1.75	1.89

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現預金・コールローン	495,514	309,058
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	72,644	58,760
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	249
有価証券	4,833,047	5,051,709
公社債	2,602,714	2,710,659
株式	301,370	355,989
外国証券	1,829,125	1,890,020
その他の証券	99,836	95,039
貸付金	1,268,328	1,212,234
うち一般貸付	1,216,242	1,163,958
不動産	194,574	202,650
一 般 勘 定 計	6,941,704	6,931,376
うち海外投融資	1,928,424	2,049,262

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(9) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,085,676	3,277,784	192,107	269,783	77,675
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,983,967	5,546,526	562,558	640,282	77,723
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,358,074	3,572,321	214,246	296,463	82,217
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,919,494	1,931,394	11,899	64,606	52,706
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,092,118	5,641,619	549,500	632,051	82,551
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,936,346	1,947,979	11,633	64,658	53,024
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)			当事業年度末 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	578,192	716,235	138,043	430,856	536,719	105,862
公社債	526,823	660,839	134,015	397,524	500,992	103,468
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	33,332	35,726	2,393
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)			当事業年度末 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,305,209	1,537,664	232,454	1,286,792	1,516,517	229,725
公社債	1,305,209	1,537,664	232,454	1,281,836	1,511,509	229,673
外国証券	—	—	—	4,956	5,008	52
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	14,888	14,841	△47	16,395	16,061	△334
公社債	14,888	14,841	△47	4,500	4,483	△16
外国証券	—	—	—	11,895	11,577	△317
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,794,018	2,063,802	269,783	1,711,671	2,008,134	296,463
公社債	281,012	312,358	31,345	454,414	515,510	61,096
株式	285,320	407,392	122,072	310,376	457,316	146,940
外国証券	1,146,587	1,246,308	99,721	853,406	918,013	64,606
その他の証券	72,470	87,904	15,434	76,441	98,390	21,948
買入金銭債権	8,627	9,838	1,210	17,032	18,903	1,871
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,291,657	1,213,982	△77,675	1,646,403	1,564,186	△82,217
公社債	582,309	546,851	△35,458	545,697	518,157	△27,539
株式	45,220	41,987	△3,232	23,294	21,438	△1,856
外国証券	646,487	607,862	△38,625	1,066,088	1,013,381	△52,706
その他の証券	13,640	13,448	△192	7,323	7,323	—
買入金銭債権	4,000	3,832	△167	4,000	3,886	△114
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,699	5,763
その他有価証券	30,444	33,125
非上場国内株式	8,737	8,938
非上場外国株式	11,261	11,338
非上場外国債券	—	—
その他	10,444	12,847
合 計	36,143	38,888

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	5,699	5,699	△0	—	0
その他有価証券	3,116,120	3,310,626	194,505	272,260	77,754
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	339,278	458,117	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,502	1,870,003	63,501	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,272	174,138	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,020,111	5,585,067	564,956	642,758	77,802
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	344,928	463,767	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,552	1,870,053	63,500	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,322	174,187	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	5,763	5,762	△1	—	1
その他有価証券	3,391,199	3,607,803	216,604	298,830	82,226
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	342,609	487,693	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,932,481	1,946,652	14,171	66,888	52,716
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	263,092	272,929	9,836	16,146	6,309
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,131,007	5,682,863	551,855	634,418	82,562
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	348,323	493,407	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,949,382	1,963,286	13,903	66,940	53,036
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	263,142	272,977	9,834	16,146	6,311
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当事業年度末 (平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	112,160	134,516	22,355	31,669	9,313	131,498	175,773	44,274	52,999	8,724
借 地 権	156	115	△41	12	53	156	114	△42	12	54
合 計	112,317	134,631	22,314	31,681	9,367	131,655	175,887	44,232	53,011	8,779

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,126	△36,963	△529	—	—	△36,366
ヘッジ会計非適用分	—	593	—	—	—	593
合 計	1,126	△36,369	△529	—	—	△35,772

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	892	23,329	2,455	—	—	26,677
ヘッジ会計非適用分	—	523	—	—	—	523
合 計	892	23,853	2,455	—	—	27,201

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △36,963百万円、株式関連 △529百万円、当事業年度末：通貨関連 23,329百万円、株式関連 2,455百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	20,953	—	593	593	19,086	—	524	524
	(うち米ドル)	7,305	—	327	327	8,681	—	170	170
	(うち英ポンド)	8,559	—	185	185	4,033	—	74	74
	(うちユーロ)	3,671	—	73	73	3,940	—	112	112
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	2,141	—	143	143
	(うち加ドル)	—	—	—	—	289	—	22	22
	(うちニュージーランドドル)	1,416	—	7	7	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	64	—	△0	△0
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	35	—	△0	△0
(うち米ドル)	—	—	—	—	28	—	△0	△0	
	合 計	—	—	—	593	—	—	—	523

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
2. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	66,239	50,259	1,126	49,960	45,298	892
合計		—	—	—	1,126	—	—	892

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,980	16,682	10,527	6,780	16,270	—	66,239
(平均受取金利)	0.73%	0.53%	0.59%	0.62%	0.90%	—	0.69%
(平均支払金利)	0.14%	0.14%	0.19%	0.05%	0.28%	—	0.17%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (平成30年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,662	18,248	8,000	17,880	1,170	—	49,960
(平均受取金利)	0.42%	0.56%	0.56%	0.89%	0.80%	—	0.67%
(平均支払金利)	0.07%	0.15%	0.08%	0.26%	0.27%	—	0.17%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,451,726	—	△36,963	1,445,119	—	23,329
	(うち米ドル)		788,754	—	△33,592	841,902	—	13,386
	(うちユーロ)		260,446	—	△1,010	241,929	—	3,020
	(うち英ポンド)		166,458	—	1,040	160,839	—	1,085
	(うち加ドル)		134,955	—	△1,449	121,750	—	4,442
	(うち豪ドル)		89,771	—	△1,571	56,684	—	1,511
	(うちニュージーランドドル)	11,339	—	△379	22,014	—	△116	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	18,961	18,961	—	32,297	32,297	—
	(うち米ドル)		18,961	18,961	—	32,297	32,297	—
合 計		—	—	—	△36,963	—	—	23,329

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式						
	売 建		138,953	—	△529	45,100	—	2,455
合 計		—	—	—	△529	—	—	2,455

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	66,239	50,259	1,126	1,126	49,960	45,298	892	892
	合 計	—	—	—	1,126	—	—	—	892

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,472,679	—	△36,369	△36,369	1,464,206	—	23,853	23,853
	(うち米ドル)	796,060	—	△33,264	△33,264	850,583	—	13,557	13,557
	(うちユーロ)	264,118	—	△937	△937	245,870	—	3,132	3,132
	(うち英ポンド)	175,017	—	1,225	1,225	164,872	—	1,160	1,160
	(うち加ドル)	134,955	—	△1,449	△1,449	122,040	—	4,465	4,465
	(うち豪ドル)	89,771	—	△1,571	△1,571	58,826	—	1,654	1,654
	(うちニュージーランドドル)	12,756	—	△371	△371	22,014	—	△116	△116
	買 建	—	—	—	—	64	—	△0	△0
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	35	—	△0	△0
(うち米ドル)	—	—	—	—	28	—	△0	△0	
	合 計	—	—	—	△36,369	—	—	—	23,853

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	138,953	—	△529	△529	45,100	—	2,455	2,455
	合 計	—	—	—	△529	—	—	—	2,455

(注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	451,891	378,014
現金	382	196
預貯金	451,508	377,817
買入金銭債権	65,039	56,122
有価証券	5,149,867	5,291,799
国債	1,671,698	1,621,850
地方債	171,151	169,000
社債	863,280	926,678
株式	463,767	493,407
外国証券	1,870,053	1,963,553
その他の証券	109,914	117,309
貸付金	1,216,337	1,165,756
保険約款貸付	50,057	46,694
一般貸付	1,166,280	1,119,061
有形固定資産	197,744	233,481
土地	112,160	131,498
建物	69,456	99,386
リース資産	1,480	1,446
建設仮勘定	14,278	465
その他の有形固定資産	369	685
無形固定資産	13,403	14,126
ソフトウェア	12,170	12,960
リース資産	785	711
その他の無形固定資産	447	454
再保険貸	243	241
その他資産	79,404	74,183
未収金	7,333	4,287
前払費用	4,319	3,445
未収収益	30,053	30,726
預託金	4,595	4,702
先物取引差入証拠金	906	—
金融派生商品	14,550	29,408
金融商品等差入担保金	16,255	—
仮払金	883	1,013
その他の資産	504	599
繰延税金資産	15,742	6,955
貸倒引当金	△1,303	△1,218
資産の部合計	7,188,371	7,219,463

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,389,235
支払備金	19,122	20,006
責任準備金	6,357,287	6,336,877
契約者配当準備金	34,371	32,351
再保険借	76	63
社債	20,000	57,000
その他負債	230,655	220,053
債券貸借取引受入担保金	114,804	109,943
借入金	30,000	43,000
未払法人税等	382	691
未払金	9,354	6,268
未払費用	10,253	9,081
前受収益	1,536	819
預り金	668	896
預り保証金	5,546	7,250
金融派生商品	51,449	3,099
金融商品等受入担保金	1,959	36,069
リース債務	2,476	2,371
仮受金	2,222	559
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	75	88
退職給付引当金	27,145	22,545
価格変動準備金	113,221	116,472
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,316
負債の部合計	6,807,381	6,810,776
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	154,765	165,945
その他利益剰余金	154,765	165,945
不動産圧縮積立金	513	497
別途積立金	40,000	60,000
繰越利益剰余金	114,251	105,448
株主資本合計	279,765	290,945
其他有価証券評価差額金	141,782	157,699
繰延ヘッジ損益	△5,203	△4,320
土地再評価差額金	△35,354	△35,637
評価・換算差額等合計	101,224	117,742
純資産の部合計	380,989	408,687
負債及び純資産の部合計	7,188,371	7,219,463

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

一時払終身・年金保険資産区分に属する一時払個人年金保険の販売休止から一定期間が経過し、当事業年度において、ALMの観点から運用方針を変更しております。これにより、当該資産区分における満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。なお、売却した債券の売却原価は8,263百万円、売却額は11,109百万円であり、売却益を2,845百万円計上しております。

また、当売却に伴い、同資産区分の残りの満期保有目的の債券についても、其他有価証券へ保有目的を変更しております。この変更により、有価証券は34,920百万円、其他有価証券評価差額は25,142百万円増加し、繰延税金資産は9,777百万円減少しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当事業年度より販売開始した無配当通貨指定型一時払個人年金保険について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うことを目的として、新たに通貨別に小区分を設定しております。なお、この変更による当事業年度末における貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

17. 未適用の会計基準等

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成30年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	378,014	378,014	—
(2)買入金銭債権	56,122	58,516	2,393
(3)有価証券	5,250,553	5,583,413	332,859
①売買目的有価証券	310	310	—
②満期保有目的の債券	397,524	500,992	103,468
③責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391
④その他有価証券	3,549,531	3,549,531	—
(4)貸付金	1,164,742	1,202,149	37,406
①保険約款貸付(*1)	46,694	52,985	6,290
②一般貸付(*1)	1,119,061	1,149,164	31,116
③貸倒引当金(*2)	△1,013	—	—
資産計	6,849,433	7,222,093	372,660
(1)社債	57,000	57,087	87
(2)債券貸借取引受入担保金	109,943	109,943	—
(3)借入金	43,000	43,100	100
負債計	209,943	210,130	187
金融派生商品(*3)	26,308	27,201	892
①ヘッジ会計が適用されていないもの	523	523	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	25,784	26,677	892

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,763百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,938百万円、外国証券15,258百万円、その他の証券11,285百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は147,018百万円、時価は179,942百万円であります。
 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。
20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、380,957百万円であります。
21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,538百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は166百万円、延滞債権額は193百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,159百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は、116,969百万円であります。
23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、323百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
24. 関係会社に対する金銭債権の総額は13,942百万円、金銭債務の総額は6,885百万円であります。
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 当期首現在高 | 34,371百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 17,686百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 15,664百万円 |
| 当期末現在高 | 32,351百万円 |
26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
27. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）132,120百万円及び有価証券（外国証券）370,941百万円であります。
 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金109,943百万円であります。
 なお、上記有価証券（国債）には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券10,015百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券108,438百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券243,105百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券19,397百万円を含んでおります。
28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は7,760百万円であり、融資未実行残高は5,346百万円であります。
29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、9,287百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は225百万円であります。
33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	54,887百万円
勤務費用	2,117百万円
利息費用	363百万円
数理計算上の差異の当期発生額	479百万円
退職給付の支払額	△2,407百万円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△3,510百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>51,930百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	27,742百万円
期待運用収益	527百万円
数理計算上の差異の当期発生額	276百万円
事業主からの拠出額	1,929百万円
退職給付の支払額	<u>△1,090百万円</u>
期末における年金資産	<u>29,384百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,777百万円
年金資産	<u>△29,384百万円</u>
	3,392百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,153百万円</u>
退職給付引当金	<u>22,545百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,117百万円
利息費用	363百万円
期待運用収益	△527百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	203百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△3,510百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△1,352百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	39.6%
債券	31.1%
外国証券	17.1%
株式	9.7%
共同運用資産	<u>2.6%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

34. 関係会社の株式は、5,763百万円であります。

35. 繰延税金資産の総額は、72,525百万円、繰延税金負債の総額は、61,405百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,165百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金32,612百万円、保険契約準備金23,726百万円及び退職給付引当金6,312百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金58,904百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

36. 1株当たりの純資産額は、163,475円13銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
経常収益		897,955		738,716
保険料等収入		654,379		511,900
保険料		654,088		511,514
再保険収入		290		386
資産運用収益		228,058		189,495
利息及び配当金等収入		138,171		137,721
預貯金利息		1		2
有価証券利息・配当金		112,687		113,148
貸付金利息		15,633		13,101
不動産賃貸料		7,396		7,821
その他利息配当金		2,452		3,646
金銭の信託運用益		—		0
有価証券売却益		89,290		51,357
為替差益		342		—
貸倒引当金戻入額		73		26
その他運用収益		164		359
特別勘定資産運用益		15		30
その他経常収益		15,517		37,319
年金特約取扱受入金		324		361
保険金据置受入金		9,551		9,431
責任準備金戻入額		—		20,409
退職給付引当金戻入額		3,196		4,599
その他の経常収益		2,445		2,518
経常費用		831,312		675,925
保険金等支払金		535,387		522,746
保険金		169,756		150,817
年金		190,745		191,205
給付金		75,899		76,129
解約返戻金		64,103		68,780
その他返戻金		34,292		35,276
再保険料		589		537
責任準備金等繰入額		99,991		885
支払備金繰入額		737		884
責任準備金繰入額		99,248		—
契約者配当金積立利息繰入額		5		1
資産運用費用		83,109		45,292
支払利息		550		638
有価証券売却損		39,913		14,099
金融派生商品費用		37,084		23,973
為替差損		—		411
賃貸用不動産等減価償却費		2,458		2,648
その他運用費用		3,101		3,521
事業費		77,189		76,698
その他経常費用		35,635		30,301
保険金据置支払金		20,254		15,767
税金		7,012		6,480
減価償却費		6,366		6,033
その他の経常費用		2,002		2,019
経常利益		66,642		62,790

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	特別利益	232		26
固定資産等処分益	232		0	
関係会社株式売却益	-		26	
特別損失	19,227		4,280	
固定資産等処分損	865		285	
減損損失	119		744	
価格変動準備金繰入額	18,021		3,251	
その他特別損失	221		-	
契約者配当準備金繰入額	11,738		15,664	
税引前当期純利益	35,909		42,870	
法人税及び住民税	11,120		10,238	
法人税等調整額	△4,178		2,151	
法人税等合計	6,941		12,390	
当期純利益	28,967		30,480	

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、12,192円14銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,219百万円、費用の総額は3,970百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券10,717百万円、株式等26,762百万円、外国証券13,878百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券661百万円、株式等1,073百万円、外国証券12,364百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価益が32,647百万円含まれております。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は38百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は12百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	愛知県稲沢市 など16件	509	234	744

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
基礎利益 A	53,464	48,547
キャピタル収益	89,633	52,113
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	89,290	51,357
金融派生商品収益	—	—
為替差益	342	—
その他キャピタル収益	—	755
キャピタル費用	76,998	38,484
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	39,913	14,099
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	37,084	23,973
為替差損	—	411
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	12,634	13,629
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	66,098	62,177
臨時収益	579	612
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	579	612
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	35	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	35	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	543	612
経常利益 A+B+C	66,642	62,790

（注）当事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載しております。

【ご参考】その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
基礎利益	—	△ 755
その他キャピタル収益	—	755
その他キャピタル費用	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
基礎収益	808,358	686,745
保険料等収入	654,379	511,900
保険料	654,088	511,514
再保険収入	290	386
資産運用収益	138,461	138,136
利息及び配当金等収入	138,171	137,721
一般貸倒引当金戻入額	109	25
その他運用収益	164	359
特別勘定資産運用益	15	30
その他経常収益	15,517	36,707
年金特約取扱受入金	324	361
保険金据置受入金	9,551	9,431
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	19,797
退職給付引当金戻入額	3,196	4,599
その他の経常収益	2,445	2,518
その他基礎収益	—	0
基礎費用	754,893	638,197
保険金等支払金	535,387	522,746
保険金	169,756	150,817
年金	190,745	191,205
給付金	75,899	76,129
解約返戻金	64,103	68,780
その他返戻金	34,292	35,276
再保険料	589	537
責任準備金等繰入額	100,570	885
資産運用費用	6,110	6,808
支払利息	550	638
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,458	2,648
その他運用費用	3,101	3,521
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	77,189	76,698
その他経常費用	35,635	30,301
保険金据置支払金	20,254	15,767
税金	7,012	6,480
減価償却費	6,366	6,033
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	2,002	2,019
その他基礎費用	—	755
基礎利益	53,464	48,547

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	7,727	11,607
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.14%	2.11%
平均予定利率	2.02%	1.92%
うち個人保険・個人年金保険	2.15%	2.04%
一般勘定責任準備金	6,176,833	6,219,294

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.11\%}] - \text{平均予定利率}} \times \text{一般勘定責任準備金}$$

- ※数値は当事業年度
2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息)} \times (1/2)$$

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△28		28	—	—
剰余金の配当					△20,605	△20,605	△20,605
当期純利益					28,967	28,967	28,967
土地再評価差額金の取崩					△7,934	△7,934	△7,934
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△28	—	457	428	428
当期末残高	62,500	62,500	513	40,000	114,251	154,765	279,765

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	254,272	△8,601	△43,288	202,382	481,718
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△20,605
当期純利益					28,967
土地再評価差額金の取崩					△7,934
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112,489	3,398	7,934	△101,157	△101,157
当期変動額合計	△112,489	3,398	7,934	△101,157	△100,728
当期末残高	141,782	△5,203	△35,354	101,224	380,989

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	513	40,000	114,251	154,765	279,765
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	—	—
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当					△19,582	△19,582	△19,582
当期純利益					30,480	30,480	30,480
土地再評価差額金の取崩					282	282	282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△15	20,000	△8,803	11,180	11,180
当期末残高	62,500	62,500	497	60,000	105,448	165,945	290,945

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	141,782	△5,203	△35,354	101,224	380,989
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△19,582
当期純利益					30,480
土地再評価差額金の取崩					282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,916	883	△282	16,517	16,517
当期変動額合計	15,916	883	△282	16,517	27,697
当期末残高	157,699	△4,320	△35,637	117,742	408,687

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年6月23日	平成29年6月26日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	347	351
危険債権	3	9
要管理債権	2,516	2,179
小 計	2,867	2,540
(対合計比)	(0.19)	(0.16)
正常債権	1,523,574	1,546,340
合 計	1,526,442	1,548,881

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	176	166
延滞債権額	173	193
3カ月以上延滞債権額	2,494	2,159
貸付条件緩和債権額	21	20
合 計	2,866	2,538
(貸付残高に対する比率)	(0.24)	(0.22)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が延滞債権額6百万円、当事業年度末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
一般貸倒引当金		1,100		1,075
個別貸倒引当金		202		143
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,303		1,218

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
繰入額		202		143
取崩額		166		144
純繰入額		35		△0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,522,385	1,522,385	1,545,034	1,545,034
Ⅱ分類	4,056	4,056	3,846	3,846
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,526,442	1,526,442	1,548,881	1,548,881

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	735,786	851,197
資本金等	260,182	278,423
価格変動準備金	113,221	116,472
危険準備金	67,937	67,325
一般貸倒引当金	1,100	1,075
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	168,551	189,543
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△7,591	11,851
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	23,866
配当準備金中の未割当額	4,068	2,975
税効果相当額	52,570	59,664
負債性資本調達手段等	50,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,403	203,851
保険リスク相当額 R ₁	25,043	23,842
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,238	10,879
予定利率リスク相当額 R ₂	38,872	36,259
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	126,779	159,906
経営管理リスク相当額 R ₄	4,019	4,618
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.6%	835.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
実質純資産	1,035,449	1,056,067

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額		金額	
個人変額保険	301		323	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	301		323	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	462	1,411	455	1,397
合計	462	1,411	455	1,397

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9	3.0	9	2.8
有価証券	289	95.9	310	96.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	289	95.9	310	96.0
貸付金	—	—	—	—
その他	3	1.1	3	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	301	100.0	323	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	6	12
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	83	101
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	75	83
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	15	30

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3 月31日)		当事業年度末 (平成30年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	289	8	310	17

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	915,670	755,465
経常利益	67,470	63,409
親会社株主に帰属する当期純利益	29,406	30,756
包括利益	△79,663	47,618

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
総資産	7,233,980	7,265,970
連結ソルベンシー・マージン比率	857.6%	842.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 5社 |
| 会社名 | T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|--|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 2社 |
| 会社名 | T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0社 |

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	457,184	383,553
買入金銭債権	65,039	56,122
有価証券	5,148,097	5,289,192
貸付金	1,203,141	1,152,012
有形固定資産	198,262	233,971
土地	112,162	131,500
建物	69,559	99,484
建設仮勘定	14,278	465
その他の有形固定資産	2,261	2,519
無形固定資産	13,440	14,261
ソフトウェア	12,985	13,799
その他の無形固定資産	455	462
再保険貸	243	241
その他資産	134,255	130,977
繰延税金資産	15,818	7,008
貸倒引当金	△1,503	△1,372
資産の部合計	7,233,980	7,265,970
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,389,235
支払備金	19,122	20,006
責任準備金	6,357,287	6,336,877
契約者配当準備金	34,371	32,351
再保険借	76	63
短期社債	2,999	6,000
社債	20,000	57,000
その他負債	267,675	254,674
役員賞与引当金	93	106
退職給付に係る負債	27,247	22,658
役員退職慰労引当金	26	32
価格変動準備金	113,221	116,472
繰延税金負債	8	13
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,316
負債の部合計	6,847,555	6,851,572
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	159,150	170,607
株主資本合計	284,150	295,607
その他有価証券評価差額金	141,969	157,898
繰延ヘッジ損益	△5,203	△4,320
土地再評価差額金	△35,354	△35,637
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	101,411	117,938
非支配株主持分	863	851
純資産の部合計	386,425	414,397
負債及び純資産の部合計	7,233,980	7,265,970

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

一時払終身・年金保険資産区分に属する一時払個人年金保険の販売休止から一定期間が経過し、当連結会計年度において、ALMの観点から運用方針を変更しております。これにより、当該資産区分における満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。なお、売却した債券の売却原価は8,263百万円、売却額は11,109百万円であり、売却益を2,845百万円計上しております。

また、当売却に伴い、同資産区分の残りの満期保有目的の債券についても、其他有価証券へ保有目的を変更しております。この変更により、有価証券は34,920百万円、其他有価証券評価差額金は25,142百万円増加し、繰延税金資産は9,777百万円減少しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当連結会計年度より販売開始した無配当通貨指定型一時払個人年金保険について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うことを目的として、新たに通貨別に小区分を設定しております。なお、この変更による当連結会計年度末における連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

15. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

16. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

18. 未適用の会計基準等

（税効果会計に係る会計基準の適用指針等）

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成30年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	383,553	383,553	—
(2)買入金銭債権	56,122	58,516	2,393
(3)有価証券	5,253,224	5,586,085	332,861
①売買目的有価証券	310	310	—
②満期保有目的の債券	398,024	501,494	103,469
③責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391
④その他有価証券	3,551,701	3,551,701	—
(4)貸付金	1,150,800	1,188,092	37,291
①保険約款貸付 (*1)	46,694	52,985	6,290
②一般貸付 (*1)	1,105,318	1,135,107	31,001
③貸倒引当金 (*2)	△1,079	—	—
④前受収益 (*3)	△132	—	—
資産計	6,843,700	7,216,247	372,546
(1)短期社債	6,000	6,000	—
(2)社債	57,000	57,087	87
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	109,943	109,943	—
(4)その他負債の中の借入金	76,929	77,111	181
負債計	249,873	250,142	268
金融派生商品 (*4)	26,308	27,201	892
(1)ヘッジ会計が適用され していないもの	523	523	—
(2)ヘッジ会計が適用され しているもの	25,784	26,677	892

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式486百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,938百万円、外国証券15,258百万円、その他の証券11,285百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は145,897百万円、時価は178,473百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、380,957百万円であります。

22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,607百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は166百万円、延滞債権額は261百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額7百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,159百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は、118,477百万円であります。
24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、323百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
25. 1株当たり純資産額は、165,418円24銭であります。
26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 34,371百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 17,686百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 15,664百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 32,351百万円 |
27. 関係会社の株式は486百万円であります。
28. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は7,760百万円であり、融資未実行残高は5,346百万円であります。
30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
31. その他負債に計上している借入金のうち43,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、9,287百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	54,989百万円
勤務費用	2,130百万円
利息費用	363百万円
数理計算上の差異の当期発生額	479百万円
退職給付の支払額	△2,409百万円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△3,510百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>52,042百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	27,742百万円
期待運用収益	527百万円
数理計算上の差異の当期発生額	276百万円
事業主からの拠出額	1,929百万円
退職給付の支払額	<u>△1,090百万円</u>
期末における年金資産	<u>29,384百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,777百万円
年金資産	<u>△29,384百万円</u>
	3,392百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,265百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,658百万円</u>
退職給付に係る負債	22,658百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,658百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,130百万円
利息費用	363百万円
期待運用収益	△527百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	203百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△3,510百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△1,339百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	39.6%
債券	31.1%
外国証券	17.1%
株式	9.7%
共同運用資産	<u>2.6%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金0.5%、年金0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

34. 繰延税金資産の総額は、72,674百万円、繰延税金負債の総額は、61,509百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,169百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金32,612百万円、保険契約準備金23,726百万円及び退職給付に係る負債6,348百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金59,008百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）132,120百万円及び有価証券（外国証券）370,941百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金109,943百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券10,015百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券108,438百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券243,105百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券19,397百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	915,670	755,465
保険料等収入	654,379	511,900
資産運用収益	227,808	189,198
利息及び配当金等収入	137,830	137,377
金銭の信託運用益	—	0
有価証券売却益	89,290	51,357
為替差益	342	—
貸倒引当金戻入額	159	70
その他運用収益	170	362
特別勘定資産運用益	15	30
その他経常収益	33,458	54,340
責任準備金戻入額	—	20,409
その他の経常収益	33,458	33,931
持分法による投資利益	23	25
経常費用	848,199	692,056
保険金等支払金	535,387	522,746
保険金	169,756	150,817
年金	190,745	191,205
給付金	75,899	76,129
解約返戻金	64,103	68,780
その他返戻金	34,882	35,814
責任準備金等繰入額	99,991	885
支払備金繰入額	737	884
責任準備金繰入額	99,248	—
契約者配当金積立利息繰入額	5	1
資産運用費用	83,097	45,271
支払利息	536	616
有価証券売却損	39,913	14,099
金融派生商品費用	37,084	23,973
為替差損	—	411
貸付金償却	2	1
賃貸用不動産等減価償却費	2,458	2,648
その他運用費用	3,101	3,521
事業費	78,268	77,725
その他経常費用	51,454	45,427
経常利益	67,470	63,409
特別利益	292	15
固定資産等処分益	232	0
国庫補助金収入	60	15
特別損失	19,291	4,295
固定資産等処分損	868	285
減損損失	119	744
価格変動準備金繰入額	18,021	3,251
その他特別損失	281	15
契約者配当準備金繰入額	11,738	15,664
税金等調整前当期純利益	36,733	43,463
法人税及び住民税等	11,403	10,483
法人税等調整額	△4,139	2,173
法人税等合計	7,263	12,656
当期純利益	29,469	30,806
非支配株主に帰属する当期純利益	63	50
親会社株主に帰属する当期純利益	29,406	30,756

(注)

1. 1株当たり当期純利益の額は12,302円50銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	愛知県稲沢市 など16件	509	234	744

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	29,469	30,806
その他の包括利益	△109,133	16,811
その他有価証券評価差額金	△112,532	15,930
繰延ヘッジ損益	3,398	883
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
包括利益	△79,663	47,618
親会社株主に係る包括利益	△79,727	47,566
非支配株主に係る包括利益	63	52

(注)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	53,329百万円
組替調整額	△31,210百万円
税効果調整前	22,118百万円
税効果額	△6,187百万円
その他有価証券評価差額金	15,930百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	－百万円
組替調整額	1,226百万円
税効果調整前	1,226百万円
税効果額	△343百万円
繰延ヘッジ損益	883百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△2百万円
その他の包括利益合計	16,811百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		36,733		43,463
貸用不動産等減価償却費		2,458		2,648
減価償却費		6,526		6,213
減損損失		119		744
支払備金の増減額 (△は減少)		737		884
責任準備金の増減額 (△は減少)		99,248		△20,409
契約者配当準備金積立利息繰入額		5		1
契約者配当準備金繰入額		11,738		15,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△165		△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△3,185		△4,589
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		18,021		3,251
利息及び配当金等収入		△137,830		△137,377
有価証券関係損益 (△は益)		△49,392		△37,288
支払利息		536		616
為替差損益 (△は益)		△306		395
有形固定資産関係損益 (△は益)		454		263
持分法による投資損益 (△は益)		△23		△25
再保険貸の増減額 (△は増加)		△63		2
その他資産 (除く投資活動関連、財務 活動関連)の増減額 (△は増加)		1,016		△2,778
再保険借の増減額 (△は減少)		8		△12
その他負債 (除く投資活動関連、財務 活動関連)の増減額 (△は減少)		1,324		△1,144
その他		35,925		22,486
小計		23,888		△107,120
利息及び配当金等の受取額		148,445		147,098
利息の支払額		△537		△529
契約者配当金の支払額		△19,772		△17,686
その他		△2,236		△2,205
法人税等の支払額		△20,647		△8,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,139		10,743
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の取得による支出		△4,000		△2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		21,040		11,632
金銭の信託の増加による支出		—		△3,000
金銭の信託の減少による収入		—		3,000
有価証券の取得による支出		△1,460,110		△637,169
有価証券の売却・償還による収入		1,123,354		520,613
貸付けによる支出		△205,505		△236,888
貸付金の回収による収入		303,991		288,549
その他		117,215		△18,042
資産運用活動計		△104,014		△73,305
(営業活動及び資産運用活動計)		(25,125)		(△62,561)
有形固定資産の取得による支出		△6,660		△41,714
有形固定資産の売却による収入		1,575		162
その他		△260		△79
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,361		△114,935
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期社債の純増減額 (△は減少)		0		3,000
借入れによる収入		12,400		23,400
借入金の返済による支出		△12,906		△12,991
社債の発行による収入		—		37,000
リース債務の返済による支出		△150		△133
配当金の支払額		△20,605		△19,582
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等 の株式の取得による支出		—		△94
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等 の株式の売却による収入		—		56
その他		△27		△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,289		30,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1		△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,511		△73,631
現金及び現金同等物期首残高		458,695		457,184
現金及び現金同等物期末残高		457,184		383,553

(注)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	383,553
現金及び現金同等物	383,553

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	158,283	283,283
当期変動額				
剰余金の配当			△20,605	△20,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,406	29,406
土地再評価差額金の取崩			△7,934	△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	867	867
当期末残高	62,500	62,500	159,150	284,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	254,500	△8,601	△43,288	—	202,610	828	486,722
当期変動額							
剰余金の配当							△20,605
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,406
土地再評価差額金の取崩							△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△112,531	3,398	7,934	△0	△101,199	35	△101,163
当期変動額合計	△112,531	3,398	7,934	△0	△101,199	35	△100,296
当期末残高	141,969	△5,203	△35,354	△0	101,411	863	386,425

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	159,150	284,150
当期変動額				
剰余金の配当			△19,582	△19,582
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,756	30,756
土地再評価差額金の取崩			282	282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	11,456	11,456
当期末残高	62,500	62,500	170,607	295,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	141,969	△5,203	△35,354	△0	101,411	863	386,425
当期変動額							
剰余金の配当							△19,582
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,756
土地再評価差額金の取崩							282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,929	883	△282	△2	16,526	△12	16,514
当期変動額合計	15,929	883	△282	△2	16,526	△12	27,971
当期末残高	157,898	△4,320	△35,637	△2	117,938	851	414,397

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年6月23日	平成29年6月26日

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	176	166
延滞債権額	278	261
3カ月以上延滞債権額	2,494	2,159
貸付条件緩和債権額	21	20
合 計 (貸付残高に対する比率)	2,971 (0.25)	2,607 (0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額6百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額7百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	740,914	856,556
資本金等	265,405	283,912
価格変動準備金	113,221	116,472
危険準備金	67,937	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,231	1,163
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	168,805	189,813
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△7,592	11,850
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	23,866
配当準備金中の未割当額	4,068	2,975
税効果相当額	52,570	59,664
負債性資本調達手段等	50,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△478	△488
連結リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	172,784	203,299
保険リスク相当額 R ₁	25,043	23,842
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,238	10,879
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	38,872	36,259
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	126,158	159,357
経営管理リスク相当額 R ₄	4,006	4,607
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —————×100 (1/2)×(B)	857.6%	842.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)及び当連結会計年度末(平成30年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成30年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	67頁
(2) 有価証券残存期間別残高	67頁
(3) 業種別株式保有明細表	68頁
(4) 貸付金明細表	69頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	69頁
(6) 貸付金業種別内訳	70頁
(7) 貸付金地域別内訳	71頁
(8) 貸付金担保別内訳	71頁
(9) 貸付金残存期間別残高	72頁
(10) 海外投融資関係	72頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	74頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	74頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	74頁
(4) 金銭の信託の時価情報	74頁
(5) 土地等の時価情報	74頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	74頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,671,698	32.5	1,621,850	30.7
地方債	171,151	3.3	169,000	3.2
社債	863,280	16.8	926,678	17.5
うち公社・公団債	689,812	13.4	725,804	13.7
株式	463,767	9.0	493,407	9.3
外国証券	1,870,053	36.3	1,963,553	37.1
公社債	1,695,865	32.9	1,690,574	31.9
株式等	174,187	3.4	272,979	5.2
その他の証券	109,625	2.1	116,998	2.2
合 計	5,149,577	100.0	5,291,489	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	143,059	368,683	409,553	627,889	699,632	2,900,759	5,149,577
国債	26,246	61,513	12,522	161,690	135,410	1,274,315	1,671,698
地方債	3,471	12,556	6,557	14,402	39,922	94,241	171,151
社債	39,734	89,850	74,323	104,225	131,348	423,798	863,280
株式	—	—	—	—	—	463,767	463,767
外国証券	73,139	192,450	291,388	343,281	388,072	581,720	1,870,053
公社債	70,972	191,118	289,870	343,281	388,072	412,550	1,695,865
株式等	2,167	1,332	1,517	—	—	169,170	174,187
その他の証券	467	12,313	24,761	4,289	4,877	62,915	109,625
買入金銭債権	—	1,000	—	—	—	64,038	65,039
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	143,059	369,684	409,553	627,889	699,632	2,964,798	5,214,617

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	191,113	364,521	489,647	538,384	745,420	2,962,402	5,291,489
国債	56,506	4,997	88,301	133,139	131,681	1,207,224	1,621,850
地方債	9,037	6,840	6,311	10,809	43,787	92,213	169,000
社債	52,563	71,232	95,547	117,788	135,312	454,233	926,678
株式	—	—	—	—	—	493,407	493,407
外国証券	60,611	261,077	286,007	273,658	432,260	649,937	1,963,553
公社債	58,930	258,633	286,007	273,658	432,260	381,082	1,690,574
株式等	1,680	2,444	—	—	—	268,854	272,979
その他の証券	12,394	20,373	13,477	2,989	2,378	65,385	116,998
買入金銭債権	—	714	—	—	—	55,407	56,122
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	191,113	365,235	489,647	538,384	745,420	3,017,809	5,347,611

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		17,044	3.7	19,245	3.9
製造業	食料品	5,699	1.2	238	0.0
	繊維製品	154	0.0	252	0.1
	パルプ・紙	2,336	0.5	2,067	0.4
	化学	23,409	5.0	28,748	5.8
	医薬品	8,314	1.8	6,110	1.2
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,125	0.2	—	—
	ガラス・土石製品	2,716	0.6	10	0.0
	鉄鋼	7,571	1.6	6,892	1.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	457	0.1	638	0.1
	機械	117,384	25.3	138,848	28.1
	電気機器	25,806	5.6	24,560	5.0
	輸送用機器	11,261	2.4	10,948	2.2
	精密機器	15,274	3.3	22,175	4.5
	その他製品	1,077	0.2	828	0.2
電気・ガス業		2,962	0.6	3,045	0.6
運輸・情報通信業	陸運業	84,684	18.3	86,741	17.6
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	433	0.1	413	0.1
	情報・通信業	2,641	0.6	12	0.0
商業	卸売業	10,301	2.2	15,018	3.0
	小売業	1,158	0.2	—	—
金融・保険業	銀行業	24,321	5.2	25,487	5.2
	証券、商品先物取引業	21,533	4.6	21,531	4.4
	保険業	12,833	2.8	13,399	2.7
	その他金融業	20,544	4.4	24,444	5.0
不動産業		36,657	7.9	37,013	7.5
サービス業		6,060	1.3	4,733	1.0
合 計		463,767	100.0	493,407	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
保険約款貸付	50,057	46,694
契約者貸付	48,677	45,421
保険料振替貸付	1,380	1,273
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,166,280 (-)	1,119,061 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	799,392 (799,392)	775,645 (775,645)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,022	19
公共団体・公企業貸付	101,218	106,077
住宅ローン	224,198	208,996
消費者ローン	39,217	28,141
その他	229	181
合 計	1,216,337	1,165,756

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	116	70.7	116	69.9
	金 額	677,899	84.8	663,480	85.5
中堅企業	貸付先数	1	0.6	2	1.2
	金 額	2,000	0.3	1,830	0.2
中小企業	貸付先数	47	28.7	48	28.9
	金 額	119,493	14.9	110,335	14.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	164 799,392	100.0 100.0	166 775,645	100.0 100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	102,484	8.8	101,605	9.1
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	4,400	0.4	7,400	0.7
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	7,340	0.6	6,100	0.5
	印刷	—	—	—	—
	化学	33,723	2.9	32,848	2.9
	石油・石炭	300	0.0	—	—
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	29,000	2.5	26,000	2.3
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	835	0.1	505	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	16,734	1.4	14,500	1.3
	電気機械	4,050	0.3	4,650	0.4
	輸送用機械	3,402	0.3	6,902	0.6
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	5,176	0.4	8,169	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15,803	1.4	25,011	2.2	
情報通信業	3,000	0.3	3,000	0.3	
運輸業、郵便業	83,952	7.2	73,548	6.6	
卸売業	137,000	11.7	127,000	11.3	
小売業	1,280	0.1	1,280	0.1	
金融業、保険業	200,776	17.2	175,807	15.7	
不動産業	111,418	9.6	113,158	10.1	
物品賃貸業	140,064	12.0	146,560	13.1	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	81	0.0	62	0.0	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	71	0.0	157	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	307	0.0	305	0.0	
地方公共団体	101,218	8.7	106,077	9.5	
個人（住宅・消費・納税資金等）	263,645	22.6	237,319	21.2	
その他	—	—	—	—	
	合 計	1,166,280	100.0	1,119,061	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	1,166,280	100.0	1,119,061	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	—	—	1,172	0.1
東 北	4,569	0.5	4,867	0.6
関 東	695,839	77.1	656,667	74.5
中 部	66,014	7.3	67,739	7.7
近 畿	106,394	11.8	117,827	13.4
中 国	16,703	1.9	16,783	1.9
四 国	763	0.1	702	0.1
九 州	12,308	1.4	15,951	1.8
合 計	902,594	100.0	881,713	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	59	0.0	48	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	59	0.0	48	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	17,180	1.5	15,469	1.4
信用貸付	885,393	75.9	866,223	77.4
その他	263,645	22.6	237,319	21.2
一 般 貸 付 計	1,166,280	100.0	1,119,061	100.0
うち劣後特約付貸付	57,500	4.9	39,500	3.5

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	23,086	32,512	18,105	12,630	19,511	8,874	114,721
固定金利	162,130	234,676	179,714	152,876	190,416	131,743	1,051,558
一般貸付計	185,217	267,188	197,819	165,507	209,928	140,618	1,166,280

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	12,763	32,720	15,525	21,187	5,807	9,858	97,862
固定金利	128,913	189,685	197,613	167,366	196,705	140,914	1,021,198
一般貸付計	141,676	222,405	213,138	188,554	202,513	150,773	1,119,061

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,774,562	88.4	1,816,375	83.9
株式	18,392	0.9	18,201	0.8
現預金・その他	154,290	7.7	255,518	11.8
小 計	1,947,246	97.0	2,090,095	96.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	18,965	0.9	32,303	1.5
小 計	18,965	0.9	32,303	1.5

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	21,885	1.1	22,856	1.1
外国株式等	20,095	1.0	19,746	0.9
その他	32	0.0	34	0.0
小 計	42,013	2.1	42,637	2.0

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,008,224	100.0	2,165,036	100.0
（うち海外不動産）	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,081,951	55.6	1,238,966	59.3
ユーロ	279,189	14.3	315,538	15.1
英ポンド	207,999	10.7	190,358	9.1
豪ドル	175,980	9.0	163,877	7.8
加ドル	151,747	7.8	123,681	5.9
その他	50,378	2.6	57,672	2.8
合 計	1,947,246	100.0	2,090,095	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	839,815	44.9	837,235	49.4	2,580	1.5	—	—
ヨーロッパ	484,946	25.9	484,946	28.6	—	—	—	—
オセアニア	163,270	8.7	163,270	9.6	—	—	—	—
アジア	15,831	0.8	—	—	15,831	9.1	—	—
中南米	174,204	9.3	18,428	1.1	155,776	89.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	191,985	10.3	191,985	11.3	—	—	—	—
合 計	1,870,053	100.0	1,695,865	100.0	174,187	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	838,616	42.7	816,641	48.3	21,974	8.0	—	—
ヨーロッパ	516,507	26.3	495,180	29.3	21,327	7.8	—	—
オセアニア	149,494	7.6	149,494	8.8	—	—	—	—
アジア	15,631	0.8	—	—	15,631	5.7	—	—
中南米	231,350	11.8	17,304	1.0	214,045	78.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	211,952	10.8	211,952	12.5	—	—	—	—
合 計	1,963,553	100.0	1,690,574	100.0	272,979	100.0	—	—

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成30年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	378,005	9	378,014
買入金銭債権	56,122	—	56,122
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,291,489	310	5,291,799
公社債	2,717,529	—	2,717,529
株式	493,407	—	493,407
外国証券	1,963,553	—	1,963,553
その他の証券	116,998	310	117,309
貸付金	1,165,756	—	1,165,756
不動産	231,350	—	231,350
繰延税金資産	6,955	—	6,955
その他	90,683	—	90,683
貸倒引当金	△1,218	—	△1,218
合 計	7,219,144	319	7,219,463
うち外貨建資産	2,090,095	—	2,090,095

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、45ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～23ページをご参照ください。